

2023年 8月 21日

豊橋技術科学大学長 殿

建築・都市システム学専攻専攻
学位審査委員会
委員長 浅野 純一郎 印

論文審査及び最終試験の結果報告

このことについて、博士学位論文審査を実施し、下記の結果を得ましたので報告いたします。

学位申請者	Mohammad Ramin Amiryar	学籍番号	第 209502 号
申請学位	博士 (工学)	専攻名	大学院工学研究科博士後期課程 専攻
博士学位論文名	A Study on Urban Growth Issues and Future Perspective from the Viewpoint of Influencing Living Health Environment in Planned Residential Neighborhoods of Kabul City (カブール市の計画近隣住区における居住衛生環境への影響から見た都市発展の課題と将来展望に関する研究)		
論文審査の期間	2023年 7月 13日 ~ 2023年 8月 21日		
公開審査会の日	2023年 8月 17日	最終試験の実施日	2023年 8月 17日
論文審査の結果*	合格	最終試験の結果*	合格
<p>審査委員会(学位規程第6条)</p> <p>学位申請者にかかる博士学位論文について、論文審査、公開審査会及び最終試験を行い、別紙論文内容の要旨及び審査結果の要旨のとおり確認したので、学位審査委員会に報告します。</p> <p>委員長 渋澤 博幸 印</p> <p>委員 杉木 直 印 浅野 純一郎 印</p> <p>印 印</p>			

*論文審査の結果及び最終試験の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。

論文内容の要旨

本研究は、カブール市の計画近隣住区を対象として、人口集中による土地利用更新がもたらす最新の都市計画課題を示すと同時に、その対応策としてコミュニティセンター再構築に関わる新たな計画論やカブール市の建築行政の改善方策を提言するものである。

第一章では、本研究の背景がカブール市の1980年代以降の都市拡大と共に説明されており、本研究の目的が明示されている。また、本研究の意義が既往文献調査から明らかにされている。

第二章では、本研究の構成とフローを示すことで、研究の方法論が明らかにされている。また後段の各章で行われた実地調査の仔細が記されている。

第三章では、本研究に通底する基礎的知見や与件が明らかにされている。まず、19世紀後半から21世紀に至るカブール市の市街地拡大の小史がこれまでの全マスタープランの内容と共に明らかにされている。次に、カブール市の都市計画行政及び建築行政のシステムが解説されている。その上で、GOZARと呼ばれる伝統的な自治組織の実態が、区域割りや役割等と共に明らかにされている。

第四章では、ソ連占領時代に近代都市計画の典型である近隣住区理論で開発されたKhairkhana地区のコミュニティセンターが、その後の土地利用更新の中で構成施設の立地場所が拡散し、当初の計画理念が喪失していった実態を明らかにしている。

第五章では、良好な低層住宅地として開発されたTaimani及びParwan-2地区を対象に、ソ連撤退後のカブール市の復興の中で、中高層アパートメントへ更新される実態とこれが周辺居住環境へ及ぼす悪影響を実証的に明らかにしている。また、この更新がカブール市の都市計画・建築法に違法に行われている実態とその要因を明らかにしている。

第六章では、第四章の課題を受ける形で計画近隣住区における今後のコミュニティセンターのあり方を論じている。即ち、近年のカブール市の人口増加の中で、単位人口あたりの幼稚園や小学校の設置数が不足している実態を示し、今後の立地のあり方として新たな拠点構成法を提言している。

第七章では、第五章を受ける形で、カブール市の行政システムや建築・都市計画の専門家組織、GOZAR等の既存団体との相互関係をSWOT分析にかけることで、都市計画及び建築行政の改善の方向性を明らかにしている。その上で、新たなモニタリングシステムを提言している。

第八章では、本研究の全体を総括している。

審査結果の要旨

本研究は、カブール市の計画近隣住区を対象として、人口集中による土地利用更新がもたらす最新の都市計画課題を示すと同時に、その対応策としてコミュニティセンター再構築に関わる新たな計画論やカブール市の建築行政の改善方策を提言するものである。

本研究には、以下の二点において新規性があり、初発の課題発見を含み、新たな計画提言も行っている。第一に、計画近隣住区の典型として、旧ソ連占領下にソ連の計画者の指導で開発されたKhairkhana地区に着目し、近隣住区理論で計画された当初のコミュニティセンターの、その後の変容経過を明らかにしている。本研究では、アフガニスタンにおける旧ソ連の都市計画分野における占領下施政の一端を初めて取り上げ、その開発実態を明らかにしている点、加えて、ソ連撤退後の人口集中下で、コミュニティセンターの構成が変容していく実態を示している点は、既往研究でも他に例がなく高く評価できる。その上で、コミュニティ施設の対人口比の観点から、新たなコミュニティセンターの再構築のあり方を提言している。

第二に、良好な低層住宅地として開発された Taimani 及び Parwan-2 地区を対象に、ソ連撤退後のカブール市の復興の中で、中高層アパートメントへ更新される実態とこれが周辺居住環境へ及ぼす悪影響を実証的に明らかにしている。特に、この更新がカブール市の都市計画法令や建築法令に違法で行われる要因を、監督行政担当者の不足にあることを特定している点、その解決策として、行政組織だけではなく、別に存在する専門家団体と伝統的な自治組織である GOZAR を含めて開発・建築行為をモニタリングする新たなシステムを提言している点は、本研究で初めて示された成果であり、高く評価できる。

申請者は、カブール市の都市計画行政の責任者でもある。Taimani や Parwan-2 地区における調査では、行政関係者でなければ取得できない計画情報や個人情報を含むと同時に、新たなモニタリングシステムの提案も、実際に都市計画・建築行政に関わる者でなければわからない現行システムの課題認識を含んでいる。このように、本研究は信頼度の高い調査と分析観点を有すると同時に、社会貢献の極めて高い成果であると評価できる。

以上により、本論文は博士（工学）の学位論文に相当するものと判定した。

(各要旨は1ページ以上可)